

ルワンダ国月報（2016年11月）

主な出来事

【内政】

● 8日、ルワンダ政府は国内に存在する4か所のジェノサイド・メモリアル・サイトのユネスコ世界遺産への登録を2018年までに実現するとの目標を発表した。（9日）

【外政】

● 4日、中国訪問中のムシキワボ外務・協力大臣は中国国家副主席及び中国外交部関係者との間でそれぞれ会談を行い、二国間関係の強化を約束した。（5日）

● 29日、ルワンダ検察庁は、1994年のジェノサイドに関与したとされる20人の仏国人に対する犯罪調査を開始した。（30日）

【経済】

● 2日、レディファー（Ms. Laure REDIFER）IMFミッション長は、ルワンダの2016年の経済成長率は6.0%を達成するとの見通しを発表した。（3日）

● 18日、格付け機関のFitch Ratingは、ルワンダの債権の格付けを前回同様B+とした。（24日）

※以下はルワンダの英字日刊紙「The New Times」の記事を取り纏めたもの。

【内政】

・エネルギー分野における国連イニシアティブへの参加

1日、ルワンダは国連主導の「Sustainable Energy for All」と題されたイニシアティブへの参加を決定した。同イニシアティブは2012年、藩国連事務総長によって開始されたものであり、エネルギーへのアクセス向上、地球環境に配慮した調理技術の促進及び電力生産における再生可能エネルギーの利用増加を目的としている。ルワンダ国内では電化率の向上とともに薪や炭など旧来のバイオ燃料への高い依存解消に向けた取組みが行われ、バイオ燃料の使用を2020年までに現在の50%、2040年までに30%へと削減することが目標となった。（2日）

・カガメ大統領、Unity Club 設立20周年式典に出席

カガメ大統領は、Unity Clubの創立20周年式典で基調演説を行い、国民が調和することの重要性を説いた。同団体は過去に大臣を務めた者などが社会融和や社会経済発展を目的として参加する組織である。カガメ大統領は、ルワンダは分裂と調和を過去に経験しており、前者によってジェノサイドが引き起こされ、後者によってこれまでの22年間にわたる発展をもたらされたとし、ルワンダが前進するためには引き続き国民が調和のために努力する必要がある旨述べた。（6日）

・パラリンピック委員会創設15周年式典

1日、ルワンダ・パラリンピック委員会（NPC）は、創設15周年を祝う式典を開催し、宮下日本大使をはじめとしてスポーツ組合の代表やNPCのパートナーなどが出席し

た。NPCは国内の障害者スポーツの総括機関であり、加盟団体は創立当時の3から28へと増加した。NPCは、女性のスポーツ参加を促進しており、8月に開催されたリオデジャネイロ・パラリンピックにはルワンダから、アフリカ初となる女子シッティングバレーのチームが出場した。(7日)

・ジェノサイド・メモリアル・サイトの世界遺産登録に向けた会合

8日、ルワンダ政府は国内に存在する4か所のジェノサイド・メモリアル・サイトのユネスコ世界遺産への登録を2018年までに実現することを目標とすることを発表し、登録に必要な要件を満たしていくための方針を示したコンセプト・ノートを提出した。4か所のジェノサイド・メモリアル・サイトとは、キガリ市、ブゲセラ郡、ニヤマガベ郡及びカロンギ郡に位置するメモリアル・センターである。(9日)

・大統領選挙に向けた準備

14日、ルワンダ・国家選挙委員会(NEC)は、来年8月に開催される大統領選挙に向けての準備の一環として、全ての国民に対して登録されている個人情報に間違いが無いことを確認するよう求めるとともに、地方政府に対しては、新たに選挙権を得た者がリストから漏れていないかについても確認作業をするよう求めた。NECによれば、同確認作業は、スマートフォンやコンピューターを使って行うことも可能である。ルワンダ政府は選挙準備のために合計で55億ルワンダフラン(6億8千万円)の予算を確保している。(14日)

・行政に対する満足度調査

15日、地方政府の行政サービスに対する満足度調査の結果が公表された。1万1,000人が対象となった本年次調査では、グッドガバナンス、司法、社会保護、経済成長の観点から満足度が調査され、行政サービスに満足していると回答した人の割合は、昨年度の71.1%から減少し、67.7%となった。特に首都のキガリ市政に対する満足度は低く、「市民の政治参加」の項目に関しては半数以上が不満を抱えていることが明らかとなった。ムカルリザ・キガリ市長は、この結果を受け、キガリ市は他の都市と比べ教育が充実しており、市民の行政サービスへの関心が高いことが要因の一部であるとし、引き続きコミュニティーへの訪問活動を続け、行政サービスに関して説明を行っていく旨述べた。(16日)

・ルワンダ大学、会計学部創設

18日、ルワンダ大学(University of Rwanda)は公認会計士の資格取得を目的とした講義を提供する会計学部を開設した。開設式典に出席したムニャカジ初等・中等教育担当国務大臣は、同学部の設立は、会計の専門家として要求されるスキルと現行の高等教育修了者の間に存在するスキル・ギャップを埋め合わせるためのものである旨述べた。(20日)

・育児休暇制度の充実

ルワンダ政府は、新たな育児休暇制度を発表した。旧育児制度では、有給での育児休暇が認められるのは出産後6週間のみであり、6週を超えて休暇を取る場合は給与の20%しか支給されず、仕事を持つ母親にとっては大きな問題であった。新制度の下では、出産

後12週間の有給育児休暇を取得することが認められる。なお、同制度を利用するためには毎月給料の0.3%を積み立てる必要がある。(22日)

・教育分野におけるMicrosoft社との協力

ルワンダ教育省は、教育分野におけるデジタル化を加速させるために米マイクロソフト社とパートナーシップ協定を締結したと発表した。同社との連携により、「Smart Classroom Initiative」と題された、全国民を対象としたコンピューター教室を設けるためのイニシアティブが強化され、建設中の1500の教室に加え、マイクロソフトによる「Microsoft Academies」も合計で150校設立され、生徒、教師に加えて地元コミュニティーの住民に対してPC使用のために研修を行う。現在ルワンダでは、531の小中学校のうち9%の学校のみしかインターネットへのアクセスが確保されていない。ムサファリ教育大臣は、この連携は、インターネット環境の整備のみならず、マイクロソフトによるクラウド・コンピューティング技術及び同社の製品の提供などが含まれる旨述べた。(25日)

【外政】

・対中関係

(1) 2日、ムシキワボ外務・協力大臣を代表とするルワンダ代表团は、ミュンヘン安全保障会議(MSC)に出席するため北京を訪問した。同大臣は、世界の平和と安全を確保するため、国連常任理事国メンバーである中国の役割は重要である旨述べた。また、同大臣は、他国の内政に対する中国の不干渉政策を評価するとともに、PKOにおける中国の役割は増大しているとして、PKOに対する中国の一層の関与を要請した。(3日)

(2) 4日、中国訪問中のムシキワボ外務・協力大臣は、国防・安保担当大統領顧問カラケ大佐及びカヨンガ駐中ルワンダ大使とともに、中国国家副主席及び中国外交部関係者との間でそれぞれ会談を行い、二国間関係の強化を約束した。同大臣によれば、両国は協力関係の強化及びFOCACフォーラムにて合意されたプロジェクトの実施につき議論を行った。同大臣は、ルワンダは中国と良好な関係を築いており、両国は協力関係をより高いレベルへと進化させることを望んでいる旨述べた。(5日)

・カガメ大統領、トランプ次期大統領に祝意

9日、カガメ大統領は、トランプ氏が次期米大統領に選出されたことを受け祝意を表し、引き続き良好な関係の構築を期待する旨述べた。カガメ大統領は自身のツイッター・アカウントを利用して、「トランプ氏、勝利おめでとう。良好な関係の継続を期待している。」とのメッセージをトランプ氏のアカウントに対して送信した。(10日)

・中部アフリカ諸国経済共同体(ECCAS)

ルワンダ政府によれば、ECCASの加盟国であるルワンダは、ECCASが5月に行った、域外からの輸入に対して0.4%の統一関税を課税するとの方針に対して、統一課税とは異なった形での貢献を行う考えであると発表した。カニンバ貿易・産業・EAC大臣によれば、ルワンダの加盟するEACは域外からの輸入に対して1.4%の統一課税を

行っていることに加え、7月に開催されたAU総会ではAUの自己資金比率拡大のため、追加課税可能な品目に対して0.2%の課税を行うことが決定されており、複数の地域共同体による課税制度が乱立することによる混乱の発生が予想される。同大臣は、ルワンダは統一課税とは異なる、財務省を通してのECCAS予算への貢献などで協力することを希望しており、明年のECCAS大臣会合にて交渉する予定である。(10日)

・AU改革

10日、ムシキワボ外務・協力大臣は、キガリにて開催されたAU改革運営委員会の成果も踏まえ、記者ブリーフィングを行った。同大臣によれば、AU改革の改革プロセスの中には、AU委員会の組織改革とアフリカの政治体質の改革が含まれる見通しである旨述べた。(11日)

・対仏関係

(1) 10日、ムシキワボ外務・協力大臣は、ルワンダは仏によるルワンダ司法への介入に対して辟易としており、今こそがジェノサイドにおける仏の政治家、学者及び軍人の関与を明確に示す情報を公開すべき時であると述べた。同大臣によれば、最近仏が行っているハビヤリヤマナ大統領機墜落事件の調査をやり直す動きについて、司法制度を隠れ蓑にした政治的な企みであるとみなすことができ、これは仏がルワンダを弱体化させ、ジェノサイドにおける仏の責任から目をそらせるための多くの企て及び作戦の中の一つである旨述べた。ジェノサイドに荷担した仏国人政治家の新リストも間もなく公開される予定である。(11日)

(2) 29日、「ルワンダ国家公共検察庁(The National Public Prosecutions Authority : NPPA)」は、1994年のジェノサイドに関与したとされる20人の仏国人に対する犯罪調査を開始した。検察は、調査対象となっている仏国人の氏名は発表していないものの、最近ルワンダの「ジェノサイドと戦う国家委員会(CNLG)」が出版した調査書は、複数の仏外交及び軍幹部がジェノサイドの準備及び実行に際して様々な役割を担ったと指摘している。NPPAによれば、本調査は、検察が正式に有罪又は無罪の判決を下すにあたって、自らに向けられた疑惑に対する説明又は明瞭な証拠の提出を求められている20人の人物に焦点を当てたものである。なお、今回の調査では関連のある仏政府機関が公式に関与しており、二国間での相互的な司法協力も実現する見通しである。(30日)

・対オランダ関係

オランダは、オランダ国内に居住する二人のジェノサイド容疑者を、ルワンダへと送還した。この送還は、オランダ司法によるイヤムレメ(Mr. Jean Claude IYAMUREMYE)容疑者及びムギンバ(Mr. Jean Baptiste MUGIMBA)容疑者をルワンダへと送還するという判決を受けて行われたものである。「ルワンダ・ジェノサイドと戦う委員会」のビジマナ(Mr. Jean-Damascene BIZIMANA)代表は、オランダの決断を支持するとし、同判決は、諸外国によるルワンダの司法への信頼を表している旨述べた。(13日)

・AUC委員長選挙

12日、ナイロビでEAC加盟国の外相による会合が開催され、ルワンダからはムシキワボ外務・協力大臣が出席した。同会合では、次期AUC（AU委員会）委員長候補として、EAC諸国が一丸となってモハメド（Ms. Amina MOHAMED）ケニア産業・投資・貿易省長官を支持することを確認した。EACは、他に候補を擁立しない見込みである地域ブロックに対しても支援を取り付ける活動を行っていくことで合意した。（14日）

・ COP22 関連

16日、カガメ大統領はモロッコで開催されるCOP22に合わせて開催された「アフリカ・アクション・サミット（Africa Action Summit）」に出席し、40か国の国家元首を前に発言した。同大統領は、COP22の開催地マラケシュにて展示されている数々のイノベーションからも見て取れるように、パリ協定の採択はゼロサムゲームではない、我々アフリカは自らのコミットメントに誇りを持つために協力し、それらのコミットメントの更に先を目指すべきであると発言し、アフリカが他の地域に向けてパリ条約の批准を働きかけるべきであるとした。現時点でパリ条約を批准した国はルワンダを含め110か国に上る。（17日）

・ ジェンダーに基づく暴力問題に取り組むための地域機関設立

28日、アフリカ37か国の治安機関に所属する250人の女性職員が参加した「治安機関における女性地域会議（Regional Convention of Women in Security Organs）」の開催に合わせ、キガリにて国連と世銀が支援する「アフリカにおけるジェンダーに基づく暴力と児童虐待に対して取り組むための地域センター（Regional Center of Excellence against gender-based violence and child abuse in Africa）」が開所し、ムレケジ首相が式典に出席した。同機関は、世銀からの7億ルワンダ・フラン（約8,700万円）の援助によってルワンダ国家警察本部の内部に設置され、アフリカ全体におけるジェンダーに基づく暴力に関する情報及びベスト・プラクティスの収集、管理及び共有を行う。（29日）

【経済】

・ IMFミッションによる報告

2日、レディファー（Ms. Laure REDIFER）IMFミッション長は、10月19日から実施されていたルワンダの経済及び財政プログラムの評価を終えて発言し、ルワンダは2016年、世界経済が混乱する中であって当初の予測値である6.0%の経済成長率を達成するとの見通しを発表した。この発表の根拠はルワンダ経済が比較的良いパフォーマンスを見せており、2016年前期に6.5%の経済成長率を達成したことによるものである。また、経済政策に関し同ミッション長は、IMFはルワンダ政府による輸出の多様化促進や「メイド・イン・ルワンダ」キャンペーンを通しての輸入代替促進をはじめとした、持続可能性回復の助けとなる長期的な政策を歓迎する旨述べた。（3日）

・ 世銀による対ルワンダ経済協力

3日、ルワンダ政府及び世銀は、ルワンダの社会保護分野支援のマネジメント及びサービス提供能力向上に向けた国際開発協会（IDA）による9,500万米ドルの融資協定に署名した。本支援は、社会保護分野の「管理情報システム(MIS:Management Information System)」及び「Ubudehe」（各世帯を貧困度に基づいて分類するシステム）の能力向上を含む。また、長期的に貧困及び社会保護から決別することを目的に、収入創出プログラムや子供に焦点を当てた様々な政策の統合も支援する。（4日）

・IFADによる畜産分野への支援

4日、国際農業開発基金（IFAD）は、ルワンダの畜産分野に向けた6千500万ドルの支援に署名を行った。ルワンダ政府は近年畜産分野に投資を行っており、畜産は農業分野のGDPの10%を占め、最も急成長している分野である。IFADによる支援では、農業組合の発展を支援し市場への商品の供給を促進することに加え、ICTを活用した気象情報システムが導入され、10万人以上が裨益する見通しである。（5日）

・ルワンダ航空関連

(1) ルワンダ航空は、2019年までに米への直行便を運行する計画を発表した。同航路の開拓にあたって、ルワンダ航空は新たに新型エアバス機A350XWBの購入を検討している。ルワンダ航空は、10月に新たにベナン及びコートジボワールに路線を開設し、2017年にはロンドンへの直行便の運行を開始することを発表している。（7日）

(2) 16日、ルワンダ航空は、従来型と比較し、燃料効率が良く、整備コストが小さいボーイング737-800NG（Next Generation）型機を新たに取得した。同型機の取得は、アフリカの航空会社では初となる。ンザハブワニマナ交通担当国務大臣は、ルワンダ航空の事業拡大について、ルワンダ航空の価値は航空券の売り上げではなく、ルワンダ経済発展の推進者として測られるべきである旨述べた。（17日）

・ICT分野への投資

8日、AU委員会（AUC）の支援によって建設された「Rwanda Internet Exchange Point」が稼働を開始した。同設備は、インターネットサービス・プロバイダーとコンテンツ・プロバイダーを接続するための設備である。インターネットを介する情報の交換は従来、欧米の地点を介する必要があったが、同設備の稼働により地域内又は国内での直接情報の交換が可能となり、コスト削減、接続速度の向上が期待できる。開所式に出席したンセンギマナ青年・ICT大臣は、同プロジェクトはAUCからの18万ドルの支援によるものであり、国内のインターネットアクセスを向上し、将来的には東アフリカ全体に裨益する拠点となる旨述べた。（9日）

・インフレ率（2016年10月）

10日、ルワンダ統計局（NISR）が発表した報告書によれば、10月のインフレ率は年率7.4%であり、前月比で1.4ポイント上昇した。食糧及び非アルコール飲料の価格が16.3%上昇し、特に野菜が26.7%（前月比5.2%）、非アルコール飲料が12.3%（前月比2.3%）と大きく上昇した。また、交通が7.9%、通信は8.3%

であった。(10日)

・対コンゴ民主共和国関係

10日、ビルタ天然資源大臣は、コンゴ民主共和国東部ゴマにて、デジレ (Mr. Aime Ngoi Mukena Lusa DISIRE) 石油大臣と会談し、キブ湖におけるメタンガス採取に関して議論を行った。会合では、両国はメタンガス採取における協力に関し、単に対話を積み重ねるだけの段階から卒業し、具体的な行動を早急に開始することで合意した。メタンガス採取での協力をめぐっては1975年に合意が署名されて以来40年間、大きな進展は見られなかったが、本年8月、両国の大統領間の会合で共同開発を加速させることが合意されて以降、専門家による委員会の設立など、具体的な動きが見られる。(12日)

・国会議員らによる金利低下要求

15日、銀行法改正に向けた法案が国会に提出されたのを受け、国会議員らは、同法案が16-19%の水準に高止まりしている金利に関して一切規定を設けていないことを批判し、商業銀行による貸出し金利に上限を設けるよう求めた。これに対し、ガテテ財務・経済計画大臣は、商業銀行は資金調達コスト及び顧客の預金事情を考慮して金利を決定している旨述べた。また、ルワンゴムバ・ルワンダ中央銀行総裁も、中央銀行が商業銀行の金利に制限を設けることは自由経済の法則に反するとし、今回の法案に金利に関する規定を設けない方針を強調した。(16日)

・地域貿易促進のための戦略

カニンバ貿易・産業・EAC大臣は、ルワンダは5年以内に周辺国との主要な国境に市場を建設する計画であると発表した。市場が完成すれば地域貿易活性化に貢献することが期待される。同大臣は、市場が地域貿易のインパクトを与えるためには、準備調査を入念に行う必要があり、インフラプログラムとしては、最も困難な部類に入ると述べた。(17日)

・世銀のIDA対象国に対する評価

ルワンダは世銀が国際開発援助 (IDA) の対象国に対して実施した「国別政策・制度評価 (CPIA)」において、6点満点中、4.0点の評価を受け、サブサハラ・アフリカの中でトップとなった。同評価制度は、各国による現行政策の貧困削減、持続的な成長及び効果的な開発援助資金使用への貢献度を評価するものである。ガテテ財務・経済計画大臣は、この結果は、ルワンダの政策やシステムに対する信頼を示しており、ルワンダ政府は国の舵取りに成功していると述べた。(21日)

・世銀ビジネス環境報告書に対する政府反応

ルワンダ政府は、10月に発表された世銀ビジネス環境報告書の結果を受け、政府が実施している改革について国民への周知を徹底するキャンペーンを行う計画であると発表した。カニンバ貿易・産業・EAC大臣によれば、政府がビジネス環境向上のために行っている改革の中には民間分野における認知度が低いものも含まれる。また、同報告書の中で前回よりも100以上順位を下げた「建設許可」に関しては許可取得に係る手続きを簡略

化させ、11順位を下げた徴税に関しては徴税を行う頻度を月に一度から四半期に一度に戻すなど、ビジネス環境の向上を図っていく旨述べた。(21日)

・対ドイツ関係

21日、ドイツ政府からの850万ユーロに支援により、ルワンダの民間輸出企業育成のための融資制度が設立された。同融資制度は、ルワンダ開発銀行(BRD)とドイツ開発銀行(KfW)が共同で設立し、民間企業による輸出拡大を目的とした投資を支援する。同制度の下では、資金はBRDから一旦商業銀行に貸し出された後、通常よりも低金利で民間企業に貸し付けられる。設立式典に出席したガテテ財務・経済計画大臣は、この融資制度は輸出を目指す企業及び既に輸出を行っている企業が製品及びサービスの幅を広げ、質を向上させるためのものであり、ルワンダの貿易赤字削減に貢献するであろうと述べた。(23日)

・職業訓練分野における日本の無償資金協力

23日、日本政府は、草の根・人間の安全保障無償資金協力のスキームで「カブガイ技術学校拡張計画」に向けた7万6,900ドルの贈与契約に署名を行った。本プロジェクトはルワンダのNGO「職業訓練のための協会(AFP)」を通して実施され、10の教室、2の作業場、1の倉庫から成る2階建ての教室棟が増設される。宮下日本大使は、カブガイ技術学校は、重要なコースを提供し地域にとっても大きな貢献をしていることから自動車整備の分野で優秀校に選出されており、日本は、ルワンダの国家目標「VISION2020」の指標の1つである「人材育成・知識集約型経済」にも大きく貢献する本校の校舎拡張プロジェクトを支援することを喜ばしく思う旨述べた。(24日)

・ルワンダ債権の格付け発表

18日、格付け機関の「Fitch Rating」は、ルワンダの債権の格付けを前回同様B+とした。B+は、デフォルトリスクが存在するものの、債務履行に関する安全性が残っていることを示す。フィッチは、ルワンダの2016年の財政赤字は対GDP比で悪化したのが、2017年は改善するとの楽観的な見通しを持っている。ガテテ・財務・経済計画大臣はこの結果を受け、B+の評価が続いていることはリーダーシップと経済政策への信頼を表しており、投資家やドナーにもルワンダが理想の投資先であるという自信を伝えることができる旨述べた。(24日)

・輸出振興のための会議

24日、ルワンダ貿易・産業・EAC省及び「民間セクター連盟(Private Sector Federation)」によって「国家輸出業者会議(National Exporters Conference)」が開催され、国内の輸出業者が出席した。ルワンダは、国の成長戦略である第二次経済開発貧困削減戦略の中で、2018年までに輸出を28%増加させることを目標にしている。2010年から2013年の間に20%の増加を達成したものの、2015年の成長は国際商品価格低下などの影響で1%に留まった。会議では繊維、鉱業、農業などの分野の19の事業者と政府の間で輸出振興に向けたMOUが署名された。カニンバ貿易・産業・EAC大

臣は、輸出業者は利益を最大化させるために、商品に付加価値を付ける必要があると述べた。(25日)

・工業分野の展望

ルワンダ貿易・産業・EAC省の専門家が提出した報告書によると、低コストの生産、十分な融資及び技術移転が実現すれば、国内の製造業の発展により輸入代替が促進され、中期的には現在の輸入全体の17.8%に当たる4億5,000万ドルの貿易赤字削減が可能となる。国内生産が可能と考えられる製品はセメント、鉄、スチールなどの建設材料、繊維、生活用品などの軽工業及び砂糖や肥料などの農業加工製品である。カニンバ貿易、産業、EAC大臣によれば2016年の1月から9月までの期間で国内の投資件数は前年比で241%となり、工業においては前年比513%であった。一方で国の成長戦略「Vision2020」において、工業は2020年までに年14%の成長率を実現し、GDPの20%を占めることが目標とされている。ムタリカンワ (Mr. Felicien MUTALIKANWA) ルワンダ製造業協会会長は、製造業が抱える当面の課題は、貸付にかかる高い金利、長期融資制度の欠如及び高い電力コストであるとし、これらの問題の解決を訴えた。(26日)

・対オランダ関係

28日、ルワンダ政府とオランダ政府は、地方部のインフラ開発に向けた3,000万ユーロの資金協力を署名を行った。この援助資金は、食糧保全及び地方経済開発実現に向けた環境作りのために使用され、貧困削減及び経済発展における国家目標の達成に貢献する。同署名を行ったガテテ財務・経済計画大臣は、本支援は、2007年から続く地方分権及び地方経済開発分野におけるオランダとルワンダの間の長きにわたるパートナーシップに則ったものであり、全てのプロジェクトは地方政府による開発計画に基づいて決定される旨述べた。(29日)

(了)